

株式会社Stroly



- 所在地：京都府京都市
- 従業員：17名
- 会社設立年：2005年
- 事業内容：情報通信業

<https://corp.stroly.com/>

プロジェクト名

- ベトナム・ビンズン省におけるGPS連動型デジタルマップを活用した来街促進及び公共交通の利便性向上に向けたMaaS実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：東急（株）、Becamex Tokyu Co., Ltd.
- 協力・連携の内容：ベカメックス東急が開発を進めているビンズン省にて先行的に交通課題の解決モデルを実証実験を行い、都市部への同モデルの横展開による課題解決推進を目指す。



ビンズン新都市
MaaS施策



ベトナムの交通課題



Stroly社による
デジタルマップで
回遊促進・データ取得

現地の経済・社会課題

- 交通渋滞・大気汚染などの都市課題が顕在化
 - ・ベトナムでは経済発展に伴い、主に都市部でのバイクや自家用車による交通渋滞、またそれに伴う大気汚染が深刻な課題となっている。
 - ・現地政府も公共交通分担率15～20%を目標に掲げるも未達の状況。

実証内容

- GPS連動したデジタルマップを活用した、日本の公共交通志向型開発（TOD）及びMaaS施策の実証
本課題改善の為、Strolyが展開するデザインされたデジタルマップを導入し、エリアを訪れる人に対し、街の魅力を可視化することで「歩く」ことの楽しさを提案する。さらにマップ上でバスの運行状況をリアルタイムに表示することで、公共交通の利用を促す。都市部で慢性化している渋滞緩和に取り組み、課題解決に寄与する。

期待される裨益効果

- MaaS発展による社会課題解決とブランド価値向上
 - ・発信源となるビンズンにおいてはスマートシティとしてのブランド価値向上と集客力向上が期待される。上記、社会課題解決によりMaaS事業が発展し、定時運行、CNGガス利用による環境配慮、地域に密着した社会貢献活動、IT活用による利便性向上や効率的な運用し、将来のベトナム都市部のバイク交通量全体の11%のCO2・エネルギー削減につながる。